

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長執行役員 （氏名） 塚越 英行
 問合せ先責任者 （役職名） 財務経理部長 （氏名） 村田 吾大 TEL 03-3257-2036
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	166,701	△1.1	6,054	△11.8	7,278	△11.9	5,768	△24.0
2025年3月期中間期	168,582	△4.0	6,867	△6.6	8,262	△3.5	7,586	32.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 9,287百万円（ 37.9%） 2025年3月期中間期 6,736百万円（ △25.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	177.60	—
2025年3月期中間期	232.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	261,673	145,994	54.4
2025年3月期	255,504	138,619	52.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 142,308百万円 2025年3月期 134,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2026年3月期	—	50.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	340,000	1.7	11,000	△1.1	13,000	△4.4	9,500	△18.1
								292.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名） 東葛食品株式会社

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	32,995,420株	2025年3月期	32,995,420株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	497,459株	2025年3月期	523,094株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	32,482,170株	2025年3月期中間期	32,692,992株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料は2025年11月7日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

(3) 当社は、2025年11月14日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日までに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善しているほか、インバウンド消費の堅調な推移等により緩やかな回復基調となっております。

しかしながら、物価上昇による消費者の節約志向の一層の高まりや、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物流コスト・人件費の増加に加え、米国の関税政策などの動向による世界経済への影響や長期化する不安定な国際情勢などもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿(長期ビジョン)「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向け、3rd Stage「中期経営計画23-25」を2023年4月にスタートし、基本コンセプト『SHOWAの“SHIN-KA”宣言～90年、そしてその先へ～』を掲げ、新たな財務指標とともに5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③環境負荷の低減」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策を推進しております。

当中間連結会計期間の経営成績は、連結売上高は166,701百万円と前年同期に比べ1,881百万円(1.1%)の減収となりました。営業利益は6,054百万円と前年同期に比べ813百万円(11.8%)の減益、経常利益は7,278百万円と前年同期に比べ983百万円(11.9%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は5,768百万円と前年同期に比べ1,817百万円(24.0%)の減益となりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	前年同期差	前年同期比 増減率
売上高	168,582	166,701	△1,881	△1.1%
営業利益	6,867	6,054	△813	△11.8%
経常利益	8,262	7,278	△983	△11.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,586	5,768	△1,817	△24.0%

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<食品事業>

食品事業は、コストアップ要因となる物流コスト・人件費、資材価格等の上昇基調が続く中、製品価格の改定が進む一方で、消費者の節約志向が高まり販売環境は厳しい状況となりました。このような市場環境の中、当社の強みであるマーケット分析力を生かした、ターゲット業態ごとのソリューション型営業の強化、適正価格での販売に取り組みました。

製粉カテゴリは、輸入小麦の政府売渡価格が4月に平均4.6%(税込価格)引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。一方で、当社連結子会社を含めた生産拠点の一体運用を図ることで、物流コスト低減や生産効率化などを進めております。業務用小麦粉の販売数量は前年同期を上回りましたが、プレミックスの販売数量は前年同期を下回りました。業務用パスタの販売数量は外食市場中心に好調であったため、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を上回りました。なお、家庭用の小麦粉およびプレミックスの販売数量は前年同期を下回りましたが、家庭用パスタの販売数量は米の代替需要も寄与し前年同期を上回りました。これらにより製粉カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

製油カテゴリは、コストを踏まえた適正価格での販売活動と、長寿命オイルや油染みの少ないベーカリー用オイルなど機能的に価値のある商品提案や課題解決型営業に取り組んでまいりました。また、コスト抑制と安定供給を目的に、当社連結子会社であるボーソー油脂株式会社、持分法適用関連会社である辻製油株式会社と連携して、生産拠点の効率的運用、原材料調達効率化などを進めております。業務用油脂については課題解決型営業の推進により、販売数量は前年同期を上回りました。家庭用油脂については、こめ油の販売が伸長しましたが、汎用油とオリーブオイルの販売数量が前年同期を下回ったため、販売数量は前年同期を下回りました。また、ミールの販売数量は前年同期を上回りましたが、販売単価は前年同期を下回りました。これらにより製油カテゴリの売上高は、適正価格での販売に努めましたが前年同期を下回りました。

糖質カテゴリは、当社連結子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、グループ一体となった課題解決や生産効率化などを進めております。糖化品の販売数量については、低分解水あめ、粉あめなど独自性のある商品群の販売が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。コーンスターチ、加工でん粉の販売数量については、工業用途等の需要が減少し前年同期を下回りました。副製品については、販売価格は前年同期を上回りましたが、販売数量は前年同期を下回りました。これらにより糖質カテゴリの売上高は、前年同期を下回りました。

これらの結果、食品事業の売上高は135,855百万円と前年同期に比べ2,837百万円(2.0%)の減収、営業利益は5,735百万円と前年同期に比べ828百万円(12.6%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、顧客ニーズに対する提案型営業、畜産物の販売支援や付加価値向上へのサポート等の生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めております。配合飼料および鶏卵の販売数量は、昨年10月からの鳥インフルエンザ感染拡大による影響を受け前年同期を下回りました。配合飼料の平均販売価格は前期を下回りましたが、鶏卵の販売価格は鶏卵相場が堅調に推移したことにより前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は28,328百万円と前年同期に比べ815百万円(3.0%)の増収、営業利益は370百万円と前年同期に比べ53百万円(16.8%)の増益となりました。

<その他>

倉庫業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めておりますが、貨物取扱量は前年同期を下回りました。

これらの結果、不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は2,516百万円と前年同期に比べ140百万円(5.9%)の増収、営業利益は741百万円と前年同期に比べ4百万円(0.6%)の増益となりました。

・売上高の分解情報(報告セグメント及びカテゴリ別)

(単位: 百万円)

売上高の分解情報			2025年3月期 中間連結 会計期間	2026年3月期 中間連結 会計期間	前年同期差	前年同期比 増減率
報告 セグメント	食品事業	製粉カテゴリ	53,648	52,347	△1,301	△2.4%
		製油カテゴリ	47,625	46,244	△1,381	△2.9%
		糖質カテゴリ	34,252	34,003	△248	△0.7%
		その他食品カテゴリ（注） 1	3,167	3,261	94	3.0%
			138,693	135,855	△2,837	△2.0%
	飼料事業	27,513	28,328	815	3.0%	
	報告セグメント 計		166,206	164,184	△2,021	△1.2%
その他（注） 2			1,552	1,672	120	7.8%
顧客との契約から生じる収益			167,758	165,857	△1,901	△1.1%
その他の収益（注） 3			823	844	20	2.5%
外部顧客への売上高			168,582	166,701	△1,881	△1.1%

(注)1 「その他食品カテゴリ」は食品事業の内、製粉カテゴリ、製油カテゴリ、糖質カテゴリに属さない食品等の販売となります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業を含んでおります。

3 「その他の収益」は「その他」でのみ計上しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況
(連結財政状態の状況)

(単位: 百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 中間期	前期末差
流動資産	112,749	111,919	△830
固定資産	142,754	149,753	6,999
資産 計	255,504	261,673	6,169
流動負債	78,362	75,672	△2,689
固定負債	38,521	40,005	1,484
負債 計	116,884	115,678	△1,205
純資産 計	138,619	145,994	7,374

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は次のとおりであります。

総資産は、261,673百万円と前連結会計年度末と比較して6,169百万円増加しております。主な増加要因は、投資有価証券が6,884百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、現金及び預金が1,595百万円減少したことであります。

負債は、115,678百万円と前連結会計年度末と比較して1,205百万円減少しております。主な減少要因は、設備関係債務が2,306百万円減少したこと、仕入債務が1,008百万円減少したことであります。一方、主な増加要因は、有利子負債(リース債務含む)が2,046百万円増加したことであります。

純資産は、145,994百万円と前連結会計年度末と比較して7,374百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益5,768百万円の計上により増加したことであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位: 百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707	7,344	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,808	△8,918	△4,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△105	1,359
フリー・キャッシュ・フロー	2,899	△1,574	△4,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,546	5,095	△4,451

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7,978百万円、減価償却費4,945百万円及び売上債権の減少等による資金の増加がありましたが、法人税等2,377百万円の支払、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少等があった結果、合計では7,344百万円の収入となり、前年同期に比べ363百万円(4.7%)収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得1,208百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得636百万円及び有形固定資産の取得6,967百万円等で資金を使用した結果、合計では8,918百万円の支出となり、前年同期に比べ4,109百万円(85.5%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金1,949百万円の支払等に資金を使用した一方、コマーシャル・ペーパーの発行2,000百万円等の収入があった結果、合計では105百万円の支出となり、前年同期に比べ1,359百万円(92.8%)支出が減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は5,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,773百万円(25.8%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も不安定な国際情勢、為替相場の動向、原材料価格及びエネルギー価格の高騰、物価上昇や物流コスト・人件費の増加など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2025年5月12日に公表した2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,106	6,511
受取手形及び売掛金	52,761	52,721
商品及び製品	15,511	16,389
仕掛品	2,475	3,061
原材料及び貯蔵品	28,777	28,429
その他	5,188	4,856
貸倒引当金	△70	△48
流動資産合計	112,749	111,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,241	31,332
機械装置及び運搬具(純額)	27,144	26,973
土地	21,331	21,423
その他(純額)	7,378	7,866
有形固定資産合計	87,096	87,596
無形固定資産		
のれん	831	759
顧客関連資産	1,480	1,351
その他	1,451	1,439
無形固定資産合計	3,763	3,550
投資その他の資産		
投資有価証券	47,221	54,106
退職給付に係る資産	1,654	1,696
その他	3,306	3,094
貸倒引当金	△287	△289
投資その他の資産合計	51,894	58,607
固定資産合計	142,754	149,753
資産合計	255,504	261,673

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,177	21,168
短期借入金	13,516	13,498
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
コマーシャル・ペーパー	10,500	12,500
未払法人税等	2,486	2,445
賞与引当金	2,279	2,246
その他	20,402	16,813
流動負債合計	78,362	75,672
固定負債		
社債	11,000	11,000
長期借入金	7,966	7,957
役員退職慰労引当金	19	200
退職給付に係る負債	8,951	9,109
その他	10,584	11,738
固定負債合計	38,521	40,005
負債合計	116,884	115,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	5,256	5,265
利益剰余金	101,219	105,037
自己株式	△1,551	△1,475
株主資本合計	119,217	123,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,592	17,094
繰延ヘッジ損益	△17	83
為替換算調整勘定	752	611
退職給付に係る調整累計額	1,433	1,397
その他の包括利益累計額合計	15,761	19,186
非支配株主持分	3,641	3,686
純資産合計	138,619	145,994
負債純資産合計	255,504	261,673

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	168,582	166,701
売上原価	138,911	136,954
売上総利益	29,671	29,747
販売費及び一般管理費	22,803	23,692
営業利益	6,867	6,054
営業外収益		
受取利息	1	35
受取配当金	408	480
持分法による投資利益	890	585
為替差益	58	71
その他	306	275
営業外収益合計	1,666	1,448
営業外費用		
支払利息	135	189
損害賠償金	65	4
その他	70	30
営業外費用合計	271	223
経常利益	8,262	7,278
特別利益		
固定資産売却益	2,629	0
投資有価証券売却益	319	75
段階取得に係る差益	—	911
特別利益合計	2,949	987
特別損失		
固定資産廃棄損	227	101
固定資産売却損	0	17
減損損失	—	19
出資金評価損	—	149
その他	1	—
特別損失合計	230	288
税金等調整前中間純利益	10,981	7,978
法人税、住民税及び事業税	2,972	2,308
法人税等調整額	367	△175
法人税等合計	3,340	2,132
中間純利益	7,641	5,845
非支配株主に帰属する中間純利益	54	76
親会社株主に帰属する中間純利益	7,586	5,768

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,641	5,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△521	3,308
繰延ヘッジ損益	△501	101
為替換算調整勘定	△12	△339
退職給付に係る調整額	△13	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	143	408
その他の包括利益合計	△904	3,441
中間包括利益	6,736	9,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,696	9,194
非支配株主に係る中間包括利益	39	92

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,981	7,978
減価償却費	5,152	4,945
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,401	118
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△911
売上債権の増減額 (△は増加)	8,735	243
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,551	△624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,412	△1,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,792	△787
その他	△3,569	△753
小計	10,142	9,028
利息及び配当金の受取額	695	823
利息の支払額	△133	△187
法人税等の支払額	△3,051	△2,377
法人税等の還付額	55	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707	7,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
投資有価証券の取得による支出	△276	△33
投資有価証券の売却及び償還による収入	351	84
子会社株式の取得による支出	△3	△1,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△636
有形固定資産の取得による支出	△7,417	△6,967
有形固定資産の売却による収入	2,978	68
有形固定資産の除却による支出	△127	△58
資産除去債務の履行による支出	△107	△0
投融資による支出	△179	△192
投融資の回収による収入	18	26
その他	△43	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,808	△8,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	3,860	1,982
長期借入金の返済による支出	△43	△9
リース債務の返済による支出	△158	△87
配当金の支払額	△1,673	△1,949
自己株式の取得による支出	△3,403	△2
その他	△45	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,465	△105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,409	△1,773
現金及び現金同等物の期首残高	8,136	6,868
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,546	5,095

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、東葛食品株式会社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社昭産開発株式会社の決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この決算期変更により変則期間となる当中間連結会計期間の昭産開発株式会社の決算は2025年3月1日から2025年9月30日の7か月間となります。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△46百万円は、「子会社株式の取得による支出」△3百万円、「その他」△43百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	138,693	27,513	166,206	2,376	168,582	—	168,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,913	1	1,914	1,556	3,471	△3,471	—
計	140,606	27,514	168,121	3,932	172,054	△3,471	168,582
セグメント利益	6,563	317	6,881	737	7,618	△750	6,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△750百万円には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用△753百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食品事業	飼料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	135,855	28,328	164,184	2,516	166,701	—	166,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,432	2	1,434	1,528	2,962	△2,962	—
計	137,287	28,330	165,618	4,045	169,664	△2,962	166,701
セグメント利益	5,735	370	6,106	741	6,847	△793	6,054

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△793百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△792百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東葛食品株式会社

事業の内容 中華まんじゅう、中華惣菜ほかの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」というグループ経営理念のもと、大地の恵みである穀物を余すことなく生かし、安全・安心な「食」を人々に提供しています。「中期経営計画23-25」では、基本戦略の中で「事業領域の拡大」を掲げており、その施策の一つとして冷凍食品事業の拡大を進めております。

東葛食品株式会社は、「食の創造を通し、おいしさと感動を送り続け食生活に貢献する」ことを経営理念に、主力である中華まんじゅう事業を中心に、1966年の創立以来、高い技術力と丁寧な商品づくりで、取引先からも高い評価を受けております。当社も1985年より同社に出資、当社製品の供給や技術協力などで関係性を構築してまいりました。

この度の株式追加取得により、互いの連携を強化し、経営資源や相互の強みを結集させることにより、当社グループの冷凍食品、加工食品事業の体制を一層強固なものとし、事業の更なる成長を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2025年8月20日(株式取得日)

2025年9月1日(株式取得日)

2025年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.04%

企業結合日に追加取得した議決権比率 59.96%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価 912百万円

企業結合日に追加取得した株式の対価(現金) 1,365百万円

取得原価 2,277百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 911百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

115百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。